

地域プラットフォームについて

地域プラットフォームに係る主な背景について

政府全体の取組

➤ 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015について」(平成27年6月30日閣議決定)

Ⅱ. 地方創生の基本方針 -地方創生の深化- 2. 「地方創生の深化」を目指す - ローカル・アベノミクスの実現 -

✓ 人口減少が進む中で、民間の創意工夫を最大限活用し、「民の知見」を引き出すことが重要である。このため、民間の資金・技術や経営ノウハウを活用するPPP/PFI手法を通じ公共施設のマネジメントを最適化・集約化すること、地域の企業における少子化克服に向けた働き方改革を推進すること等が考えられる

➤ 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日 閣議決定)

第二 3つのアクション 一. 日本産業再興プラン 5. 立地競争力の更なる強化

✓ 国や例えば人口20万人以上の地方公共団体等において、一定規模以上で民間の資金・ノウハウの活用が効率的・効果的な事業については、多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するよう促す仕組みを構築

✓ **PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォームについて、全国的な体制整備を計画的に推進し、地域の産官学による連携強化、優良事例の全国への普及、地方公共団体や民間の能力向上等を図る**

➤ 『「日本再興戦略」改訂2015』(平成27年6月30日 閣議決定)

第3章「経済・財政一体改革」の取組-「経済・財政再生計画」5. 主要分野毎の改革の基本方針

と重要課題[2]社会資本整備等

✓ PPP/PFI全体についてより一層の推進を図るため、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」に掲げられた事業規模の目標の見直しと、目標達成のための具体策について検討し、本年度内を目途に結論を得る

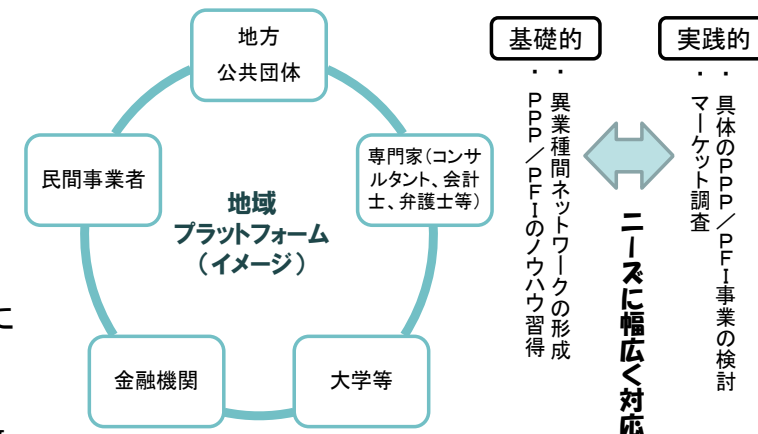
✓ 高齢化等の先進課題に対応した官民連携まちづくりを推進する

国土交通省の取組

➤ 第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定)

✓ 地方公共団体におけるPPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築、さらには具体的な案件形成を促進するため、**地方公共団体、民間事業者、金融機関、専門家(コンサルタント、会計士、弁護士等)、大学等の関係者から構成される場(地域プラットフォーム)を全国をカバーする地方ブロックにおいて形成**し、PPP/PFIを担う人材の育成・拡大も含め、全国的な体制整備を計画的に推進する。

イメージ図



【参考】 地方公共団体におけるPPP/PFIの取組状況

PPP/PFI推進に当たっての隘路

※ 国土交通省では、全1,789の地方公共団体を対象に、PPP/PFIに関するアンケート調査を実施(平成25年10月)

○ PPP/PFIを推進している地方公共団体は15%にとどまり、約7割の地方公共団体では推進する具体的な予定はない。

○ 多くの地方公共団体において、PPP/PFIの専門部署は設けられていない。

PPP/PFIの推進状況

	団体数	(割合)
・以前から推進している	173	(15%)
・今後は推進する予定である	120	(11%)
・ 推進する具体的な予定はない	745	(65%)
・その他、不明	100	(9%)
(回答者数 1,138)		

PPP/PFI事業の推進体制

	団体数	(割合)
・PPP/PFI推進の専門部署がある	16	(1%)
・PPP/PFIの専門部署はないが担当部署が決まっている	415	(38%)
・ PPP/PFI推進の担当部署は決まっていない	645	(59%)
・その他	17	(2%)
(回答者数 1,093)		

○ PPP/PFI推進に当たっての大きなボトルネックとして、地方公共団体にノウハウがないこと、そして、地方公共団体側がそもそも必要性を認識していないことが挙げられる。

○ PPP/PFIを実施して判明した課題としては、事務負担が大きいこと、事業化までに時間がかかることが指摘されている。

PPP/PFIを推進していない、もしくは、しない理由(複数回答)

	団体数	(割合)
・ ノウハウなし	459	(58%)
・ 必要性を感じていない	285	(36%)
・地元受注減少	108	(14%)
・その他	148	(19%)
・わからない	44	(6%)
(回答者数 789)		

PPP/PFIを実施して判明した課題(複数回答)

	団体数	(割合)
・ 公共側の事務負担が大きい	32	(47%)
・ 事業化までに時間がかかる	31	(46%)
・定量的・定性的効果なし	4	(6%)
・地元理解が得られず	2	(3%)
・その他	23	(34%)
(対象事業数 68)		



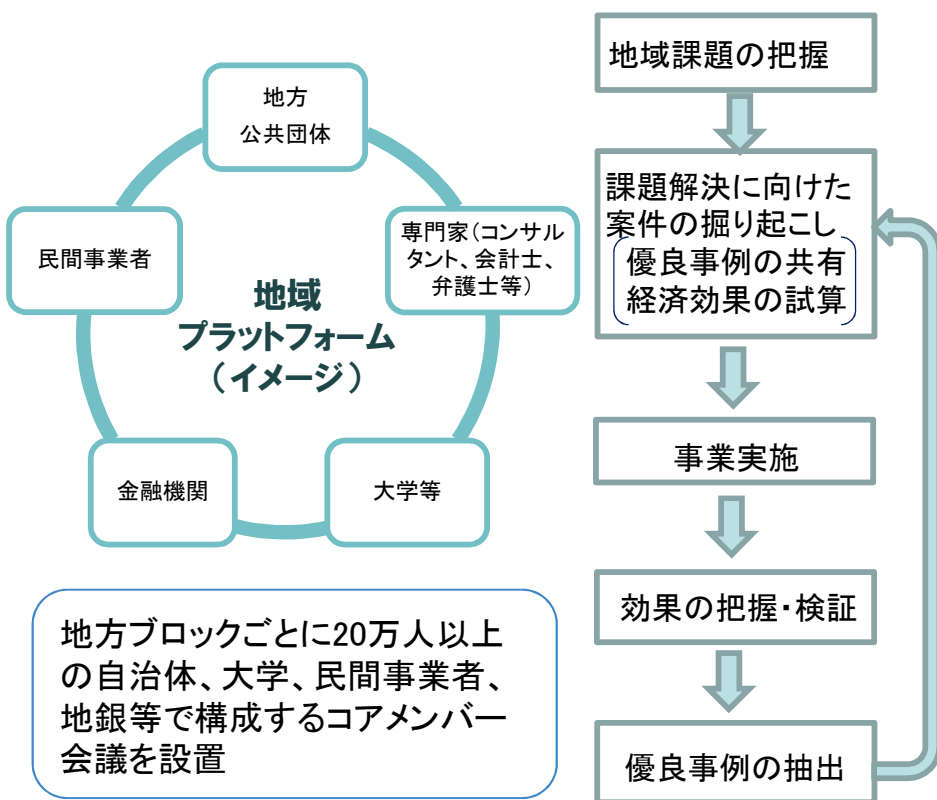
・ このため、地方公共団体における先導的なPPP/PFI事業の検討経費に対する支援や、先導的な事例・ノウハウを普及するためのセミナーの開催等により、案件形成の働きかけを行っているところ。

○ 更に地域においてPPP/PFIを推進するためには、地方公共団体における実施体制の不備やノウハウ不足、実施手続き面における課題等を解決するための環境整備が必要。

地域プラットフォームの形成①

- 地方公共団体及び民間事業者におけるノウハウ・情報の不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場(地域プラットフォーム)を全国8ブロックごとに形成することとし、今年度より取り組む。
- 地域の課題解決に向け、歳出抑制・地域活性化など経済効果や社会的必要性の高い案件を重点的に掘り起こし。地域プラットフォームにおいて、優良事例のノウハウ共有、案件形成に向けた経済効果の試算を示すなど自治体へのインセンティブ付与を通じて横展開を促進。
- 地域プラットフォームにおいては、コンパクトシティへの取組等のまちづくり・地域づくりへの展開にも活用。

地域プラットフォームを活用したノウハウの共有・横展開の促進



<PPP/PFIの推進事例>

<p>大阪府宮枚方田ノ口住宅建替え事業 (大阪府)</p>	<p>宮崎駅西口拠点施設整備 (宮崎県・宮崎市)</p> <p>■ 外観 </p> <p>■ 施設概要</p>	<p>神戸市 垂水処理場 (兵庫県・神戸市)</p> <p>太陽光発電 2,000kW</p> <p>バイオガス発電 350kW</p>
<p>類型</p> <p>○公的不動産の有効活用</p>	<p>○収益施設の併設</p> <p>○公的不動産の有効活用</p>	<p>○収益施設の併設</p>
<p>事業概要</p> <p>PFI手法を活用し、府営住宅の建替え(建物の高層化)によって創出された余剰地に、地域ニーズに沿って戸建住宅やサービス付き高齢者向け住宅を一体的に整備。</p> <p>〔創出余剰地の売却の対価として約3.2億円が大阪府の収入〕</p>	<p>宮崎県及び宮崎市が所有する駅前未利用地を活用し、交通センターとともに新しい拠点施設を整備。特定目的会社を設立し、事業用地定期借地権設定契約を締結。</p> <p>〔県・市に約4,000万円/年の賃料収入〕</p>	<p>メガソーラーとバイオガスのダブル発電(H26.3運転開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市は、民間企業に下水処理場の敷地、消化ガスを提供。 ・民間企業は発電事業を行い、売電収入の一部を市に支払い。 <p>〔年間収入約1.7億円のうち約2割が市の収入〕</p>

地域プラットフォームの形成②

PPP/PFIの案件形成のための課題

- 地方公共団体・民間事業者における情報・ノウハウが不足
- 官民間での情報共有や対話・提案の場が不足
- 案件形成を担う人材が不足

対応方針

- 地方ブロック単位のプラットフォームの形成支援
→ 優良事例の普及、情報・ノウハウ等の横展開を促進
- 地方公共団体を単位とする地域プラットフォームの形成支援
→ 官民間の対話・提案の場を創出
→ 案件形成を担う人材を検討実務を通じて育成(OJT)

地域プラットフォームのイメージ

地方ブロックプラットフォーム

(注)全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

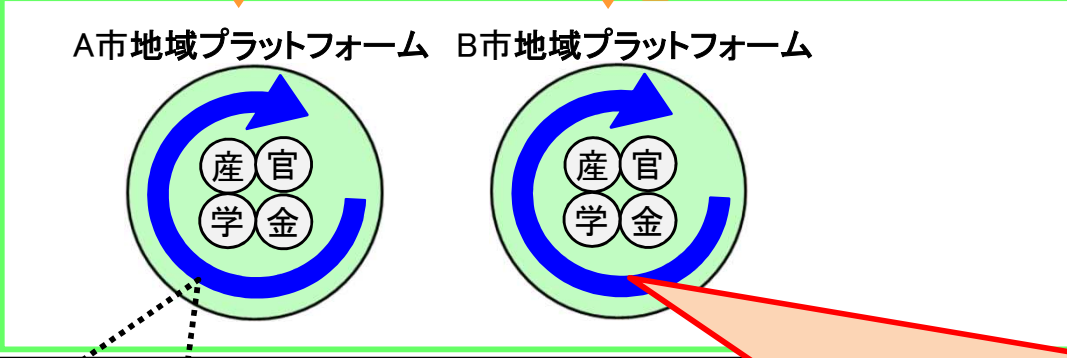
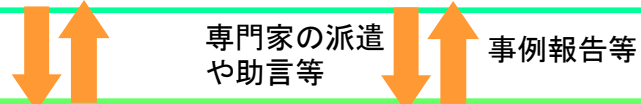
- 産 民間事業者、専門家(コンサルタント、会計士、弁護士等)
- 官 地方公共団体(都道府県、市町村)
- 学 大学 等
- 金 地方銀行 等

地方ブロックプラットフォームの役割

PPP/PFIの案件形成等に係る情報・ノウハウの横展開を図る。

- ・セミナー・シンポジウムの開催
- ・実践的研修の実施 等

※人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請



地域プラットフォームの役割

地域における官民連携事業の案件の形成・推進を図る。

- ・個別具体の案件の掘り起こし、形成及び推進
- ・PPP/PFIの事業化候補の案件リストの作成
- ・対話・提案の場
- ・地域における情報の共有 等

※案件形成後、地方ブロックプラットフォームにおいて報告

内閣府でも別途支援措置。

国土交通省にてモデル地域を選定し、地域プラットフォームの形成等を直接支援。

活動計画(案)

	地方ブロックを単位とする プラットフォーム	地方公共団体を単位とする プラットフォーム
平成27年度	年内～年度内 コアメンバー会議の開催 年度内 セミナーの開催	形成を支援
平成28年度	コアメンバー会議の開催(2回程度) セミナー等の開催	引き続き形成を支援